

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	7,074	34.3	242	△37.9	255	△38.6	213	△45.9
26年12月期第3四半期	5,267	—	389	—	416	—	394	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 213百万円 (△45.9%) 26年12月期第3四半期 394百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	56.27	—
26年12月期第3四半期	104.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	7,593	3,906	51.5
26年12月期	7,070	3,756	53.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,906百万円 26年12月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	38.0	630	19.2	590	3.8	530	△28.9	139.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	4,091,100 株	26年12月期	4,091,100 株
27年12月期3Q	296,770 株	26年12月期	296,770 株
27年12月期3Q	3,794,330 株	26年12月期3Q	3,794,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済の成長率減速観測に端を発した世界的な株式、金融市場の混乱等もあり、今後の景気見通しの不透明感が増した状況になっております。さらに、わが国経済に最も大きな影響を与える個人消費は、名目賃金の伸び率に力強さは見られず、原油安によって家計の実質購買力が押し上げられたことにより回復傾向にはあるものの、そのペースは緩やかなものにとどまっております。したがって、景気回復局面にあり世界の経済をリードしている米国経済が腰折れする事態になった場合には、需要不足による景気低迷に陥るリスクを想定しておく必要があるものと考えております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、個人住宅数の増加指標となるマンション発売戸数や住宅着工件数は伸びておらず、限られたパイを奪い合わざるを得ない状況になっております。さらに、法人及び個人が家具を購入する際の購買行動が変化し、自ら積極的に情報収集し、デザイン、品質や価格を比較しながら選定しており、当社グループの商品を選んでいただくハードルは年々高くなっております。一方で、法人需要に関しては都心部でオフィスの集約、移転等の動きが活発化しており、商業施設や学校の建て替え、リニューアルなどのプロジェクトも目白押しになっているため、家具インテリア商材に対する需要は相当程度増加することが見込まれております。

このような状況のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、お客様が望む生活空間を一緒につくりあげるために、家具インテリアという物品を販売するだけではなく、今までにない新しい暮らし方、働き方、くつろぎ方など、それぞれの生活シーンに合わせた創造的な提案をおこなうことで、価値提案をおこなっております。当第3四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパンの各店舗において、個人消費者に向けては様々なワークショップやイベントを開催することで、お客様との関係性を深めるとともに新しいライフスタイルの提案をおこなってまいりました。また、当社グループの家具インテリアを推薦、販売いただくパートナー企業（設計事務所、デザイン事務所、百貨店、ハウジングメーカー、マンションデベロッパー）の方々に向けた説明会や勉強会を行うことで、当社グループの企業理念や商品の特質などをご理解いただく機会を多く設けさせていただきました。当第3四半期連結累計期間において、売上高は法人部門の納品ペースが第4四半期にずれ込んだ関係で予想を下回っておりますが、粗利率の改善と、販売費及び一般管理費をコントロールすることによって、年間の業績予想の範囲内で推移しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,074百万円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益242百万円（前年同四半期比37.9%減）、経常利益255百万円（前年同四半期比38.6%減）、四半期純利益213百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、5,417百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が473百万円増加した一方で、現金及び預金が196百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し2,175百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得で99百万円、差入保証金が30百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、7,593百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、2,339百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が70百万円、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が54百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、1,347百万円となりました。主な変動要因は、社債が80百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、3,686百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円増加し、3,906百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を213百万円、退職給付会計変更による12百万円をそれぞれ計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年8月3日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が19,500千円、利益剰余金が12,597千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,709,525
受取手形及び売掛金	687,004	638,610
商品及び製品	1,679,352	2,153,047
仕掛品	25,048	37,373
原材料及び貯蔵品	285,221	309,441
その他	524,113	569,950
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	5,106,331	5,417,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	655,718	718,139
その他(純額)	404,855	441,559
有形固定資産合計	1,060,573	1,159,699
無形固定資産		
投資その他の資産	135,406	153,203
差入保証金	709,068	739,097
その他	62,603	126,835
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	768,513	862,775
固定資産合計	1,964,494	2,175,678
資産合計	7,070,826	7,593,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,991	558,334
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760	336,282
1年内償還予定の社債	92,000	80,000
未払法人税等	3,231	10,778
賞与引当金	225,386	251,452
ポイント引当金	6,958	8,199
資産除去債務	2,592	—
その他	797,219	844,023
流動負債合計	1,897,138	2,339,070
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	923,590	932,458
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	49,692
退職給付に係る負債	14,374	15,898
資産除去債務	57,374	58,105
その他	232,013	231,155
固定負債合計	1,417,045	1,347,310
負債合計	3,314,184	3,686,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,175,127
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	3,756,642	3,906,846
純資産合計	3,756,642	3,906,846
負債純資産合計	7,070,826	7,593,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,267,983	7,074,349
売上原価	2,624,106	3,713,400
売上総利益	2,643,877	3,360,949
販売費及び一般管理費	2,254,144	3,118,940
営業利益	389,732	242,008
営業外収益		
受取利息	971	235
為替差益	22,467	14,418
買掛金償却益	9,797	6,245
その他	6,837	3,074
営業外収益合計	40,073	23,973
営業外費用		
支払利息	8,092	8,894
その他	5,156	1,136
営業外費用合計	13,248	10,031
経常利益	416,557	255,950
特別利益		
固定資産売却益	—	812
特別利益合計	—	812
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	138,676	—
倉庫移転費用	—	35,357
固定資産除却損	17,191	4,861
特別損失合計	155,868	40,218
税金等調整前四半期純利益	260,689	216,544
法人税等	△134,248	3,050
少数株主損益調整前四半期純利益	394,937	213,493
四半期純利益	394,937	213,493

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,937	213,493
四半期包括利益	394,937	213,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,937	213,493
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。